

令和 7 年 9 月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 概要版

(令和 7 年度第 2 四半期：令和 7 年 7 月～9 月期実績、令和 7 年 10 月～12 月予測)

酷暑あるも観光需要で業況 DI 上昇、次期見通しは不漁や税制等の社会環境変化で不安感

製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業に属する会員の中からそれぞれ6業種より 20 事業所ずつ合計 120 件を対象とし、うち 89 事業所（回答率 74.2%）より回答。

調査項目は、①業況（自社）②売上額（建設業は完成・請負工事額）③採算（経常利益）④資金繰り⑤従業員（含 臨時・パート）⑥経営上の問題点について調査を行った。

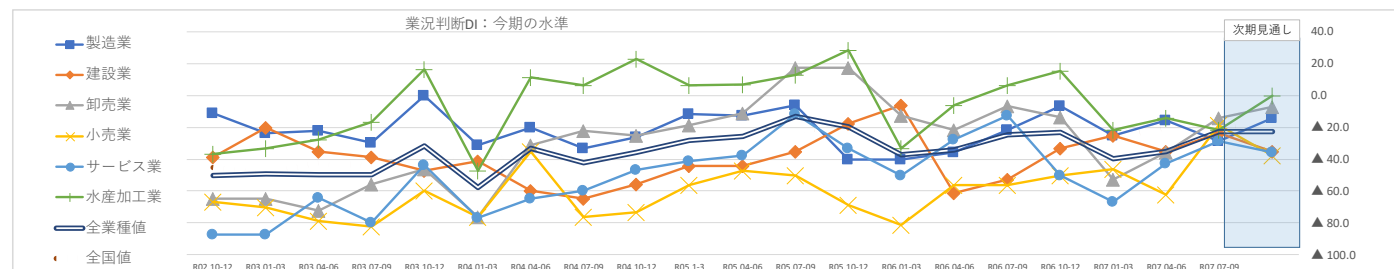
☆分析方法…【DI とは「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値です。DI は 0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示します。

＜前回値と比べ「好転↑」・「不変→」・「悪化↓」で表示＞

	業況 DI						採算 DI						従業員 DI					
	当期の水準		当期の 前年同期比		前年同期比 の次期見通		当期の水準		当期の 前年同期比		前年同期比 の次期見通		当期の水準		当期の 前年同期比		前年同期比 の次期見通	
	7月～9月		昨年の7月～9 月と比較		10月～12月 予測		7月～9月		昨年の7月～9 月と比較		10月～12月 予測		7月～9月		昨年の7月～9 月と比較		10月～12月 予測	
全業種値	▲22.5	↑	▲9.0	↑	▲22.5	↓	▲15.7	↑	▲13.5	↑	▲31.5	↓	▲13.5		▲9.0		▲2.2	
①製造業	▲28.6	↓	▲7.1	↑	▲14.3	↑	14.3	↑	▲14.3	↑	▲35.7	↓	▲14.3		▲28.6		▲7.1	
②建設業	▲23.5	↑	▲5.9	→	▲35.3	↓	▲17.6	↑	▲17.6	→	▲41.2	↓	▲11.8		▲23.5		▲11.8	
③卸売業	▲14.3	↑	▲21.4	↑	▲7.1	→	▲14.3	↓	▲21.4	→	▲21.4	→	▲21.4		±0.0		7.1	
④小売業	▲18.8	↑	▲6.3	↑	▲37.5	↓	▲37.5	↑	▲18.8	↑	▲37.5	↑	▲6.3		6.3		6.3	
⑤サービス業	▲28.6	↑	±0.0	↑	▲35.7	→	▲35.7	↑	▲14.3	↑	▲42.9	↓	▲42.9		▲21.4		▲21.4	
⑥水産加工業	▲21.4	↓	▲14.3	↓	±0.0	↓	±0.0	↑	7.1	↑	▲7.1	↓	14.3		14.3		14.3	

※従業員 DI は、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

【業況判断（業況 DI）】



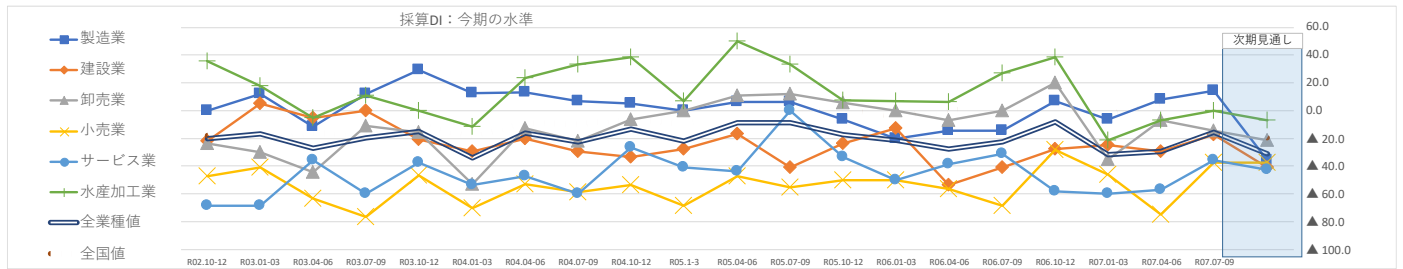
○業況 DI の全業種値は、当期の水準が▲22.5、前年同期比が▲9.0 であった。当期の水準の DI 値は、「製造業」「サービス業」が▲28.6 となり、マイナス 30 を上回った。前回差では、「製造業」-13.2、「水産加工業」-7.1 と下がったものの、他の 4 業種は前回値より改善している。

自由記述からは、「サンマの水揚げ量が多くなれば修理や新台の需要が伸びると思われます」「他県取引が増加」「近隣市町村からのミニ観光(気晴らし遠出)を兼ねた購買客の流れがありリピート客になりつつある」など、製造業等を中心に、豊漁を契機とした期待の意見が見られた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲22.5 となり、「小売業」で▲37.5、「サービス業」で▲35.7、「建設業」で▲35.3 と、マイナス 30 以下の値を示した。

自由記述からは、「売れ筋の商材を適量ずつ安定して仕入れることが難しい」「週休二日制モデルは良いが、天候等により工期を圧迫される」「電力料金や資材コストの上昇」など、経営環境の変化への対応に関する予測の意見が見られた。

【採算DⅠ】



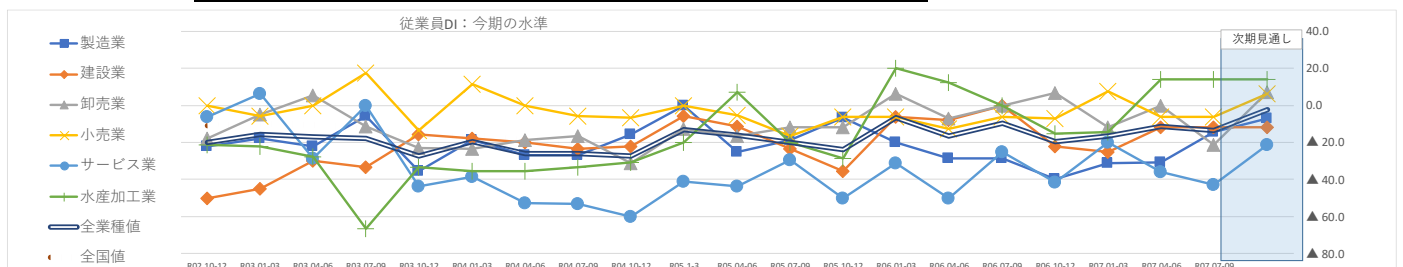
○採算DⅠの全業種値は、当期の水準が▲15.7、前年同期比が▲13.5となった。当期の水準のDⅠ値は「小売業」で▲37.5（前回▲75.0）、「サービス業」で▲35.7（前回▲67.1）と低い値を示したものの、前回値よりも改善を示した。

自由記述からは、「8月～10月は天候が良く活動的な時期なので観光面での利用客増える」「来春の大島モノレール」「魚の水揚げ減少、及びライフライン費の高騰」「水産原料の安定したものを見つけ出すのが難しい」等の意見が寄せられ、期待する情報がある反面、今後への懸念の意見も寄せられた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲31.5となり、業種別で見るとDⅠ値は「サービス業」で▲42.9（前回▲35.7）「建設業」で▲41.2（前回5.9）など悪化を示した。

自由記述からは、「単価の減、労働時間の制約、人件費の増、人材確保難」「宿泊税による宮城のイメージ低下。熊の出没」「値上げでは賃金上昇に追いつかず、物価上昇と賃上げのいたちごっこになっている」など、制度を含めた現状の課題に対する懸念が寄せられた。

【従業員DⅠ】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。



○従業員DⅠの全業種値は、当期の水準が▲13.5、前年同期比が▲9.0となり、当期の水準では「水産加工業」で14.3の過剰を示したが、一方で「サービス業」▲42.9と、マイナス40以上の不足を示した。

自由記述からは、「若手技術者、および基幹技術者の不足。官民とも工事案件が減少」「猛暑が常態化」「資材、下請けコストが増加する中で、社員の休日増や福利厚生充実、人材確保・教育コスト、熱中症対策等々の経費的負担が増大」など、人手不足だけでなく、働く環境整備のためのコストなど、福利厚生に関する意見がみられた。

○次期見通しについては、全業種値で前年同期比▲2.2となり、特に「サービス業」▲21.4（前回差-7.1）など、減少を示す一方、「水産加工業」で14.3と増加を示すなど、業種別に増加と減少の傾向が分かれた。

自由記述からは、「社会保険料が高くなって額面での金額は上がっているのに手取りが減っている」「最低賃金が上がっているのに130万円の壁は変わらないため、扶養から外れたくない従業員が働き方を困っている」など、雇用形態や賃金の問題に関する意見等がみられた。

当期及び次期の設備投資について

- 当期の設備投資について、89 事業所のうち 25 件の事業所（28.1％）が設備投資を実施。特に多いのは水産加工業で 9 社、続いて建設業で 6 社が設備を行った。
- 次期の設備投資を計画している事業所は 89 事業所のうち 20 件（22.5％）で、特に多いのは水産加工業の 7 社、続いて建設業の 4 社となっている。



- 投資実績と計画の対比を業種別に見ると、「製造業」では当期より次期の計画が多くなっており、「建設業」「サービス業」「水産加工業」では当期より次期の計画が少なくなっている。
- 合計件数では、「水産加工業」が実施 16 件、計画 9 件と多く、次期計画のうち「生産設備」が 5 件となった。
- 投資実績と計画の対比を目的別に見ると、「土地」「生産設備」では当期より次期の計画が多くなっており、「建物」「車両運搬具」「付帯設備」「OA 機器」「その他」では当期より次期の計画が少なくなっている。
- ※その他および OA 機器の記述としては「パソコン」「タブレット機器」「ソフトウェア」「自動販売機」「冷凍冷蔵庫」等が挙げられた。

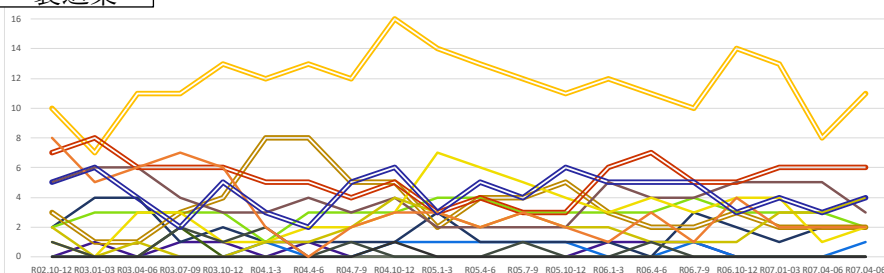
その他（主な回答を抜粋）

製造業	・サンマの水揚げ量が多くなれば修理や新台の需要が伸びると思われます ・今年から新しい技能実習生が配属。市の公営住宅等に空きがあると聴いてます。在留資格が特定技能の方も含めて、提供出来れば助かります
建設業	・外国人実習生が気仙沼ですっと働きたいと言っている ・猛暑が常態化するなか、現場生産性低下や、熱中症対策コストに対応した歩掛りの見直しが必要 ・発注時に見切り発車の工事が多く、着手するのに時間がかかり中長期的な工程が見通せない
卸売業	・最低賃金が上がったが 130 万円の壁は変わらず、扶養に関わる従業員が働き方に困っている ・物価上昇と賃上げのいたちごっこ。上昇に追いつかずジリ貧 ・電力料金や資材コストの上昇 ・原材料の高騰 ・相次ぐ食料品の値上げで、消費の減少
小売業	・今年のカツオ漁の不漁が痛い ・近隣市町村からのミニ観光(気晴らし遠出)を兼ねた購買客の流れがありリピート客に ・漁業界に、カツオ、サンマ、3 本目、4 本目の柱を育ててほしい ・従来型の物販は、特別な取引や事情がない限り継続が難しい
サービス業	・8 月～10 月は天候が良く、活動的な時期なので観光面での利用客増える ・単価の減、労働時間の制約、人件費の増、人材確保難 ・宿泊税による宮城のイメージ低下、熊の出没 ・来春の大島モノレール ・事業資金借り入れ困難
水産加工業	・あらたな資本にて、工場の生産体制を整えた ・水産原料の安定したものをみつけたのが難しい ・魚の水揚げ減少、及びライフライン費の高騰、運送費、資材費等の経費高騰

【経営上の問題点について】…問題点は各業種によって異なっているが、上位は「6.原材料価格の上昇」33 件(13.8%)「8.人件費の増加」が 33 件(13.8%)・「17.需要の停滞」31 件(12.9%)・「9.原材料費・人件費以外の経費の増加」26 件(10.8%)・「11.材料等仕入単価の上昇」21 件(8.8%)の順となった。(89 事業所 回答 240 件・重複回答可)

製造業

①製造業

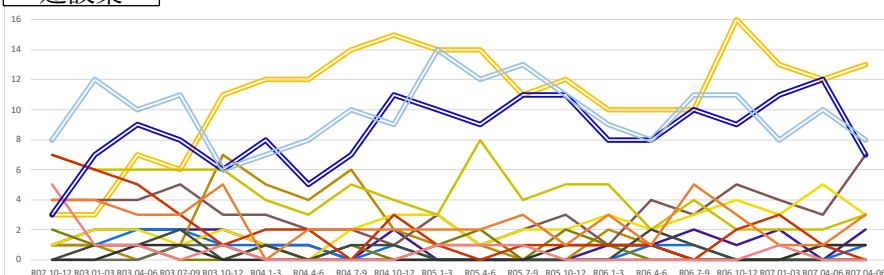


製造業 (回答 14 事業所)

1. 原材料価格の上昇
2. 従業員の確保難
3. 製品単価の低下・上昇難
3. 需要の停滞
5. 人件費の増加

建設業

②建設業

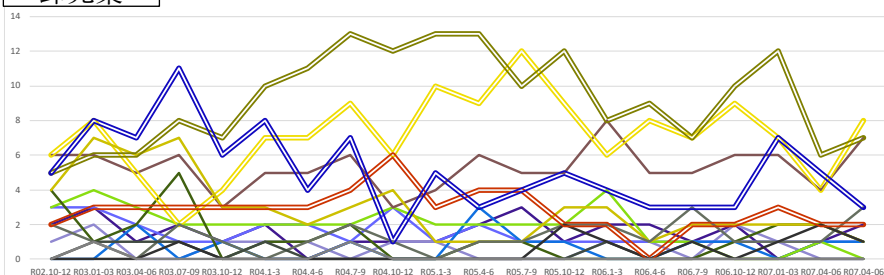


建設業 (回答 17 事業所)

1. 資材・材料価格の上昇
2. 民間需要の停滞
3. 人件費の増加
3. 官公需要の停滞

卸売業

③卸売業

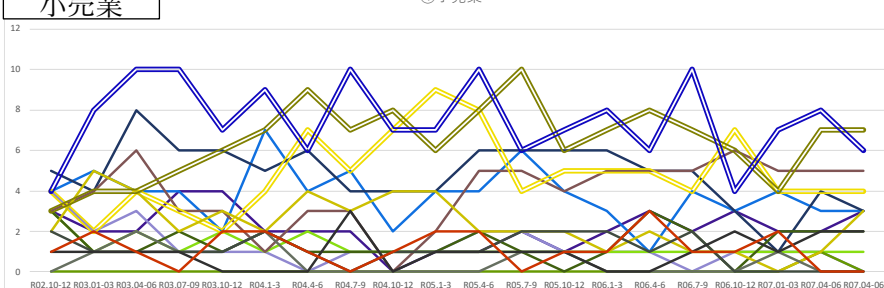


卸売業 (回答 14 事業所)

1. 人件費以外の経費の増加
2. 人件費の増加
2. 仕入単価の上昇
4. 金利負担の増加
4. 需要の停滞

小売業

④小売業

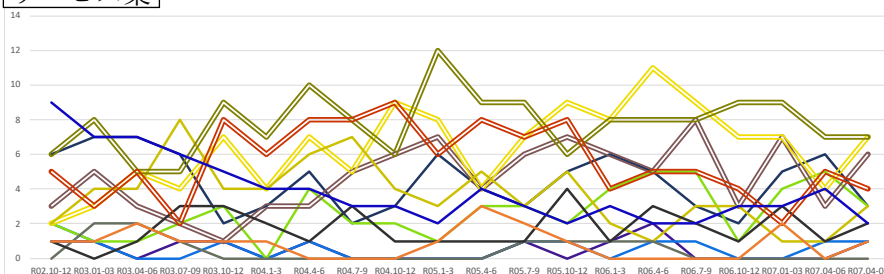


小売業 (回答 14 事業所)

1. 仕入単価の上昇
2. 需要の停滞
3. 人件費の増加
4. 人件費以外の経費の増加

サービス業

⑤サービス業

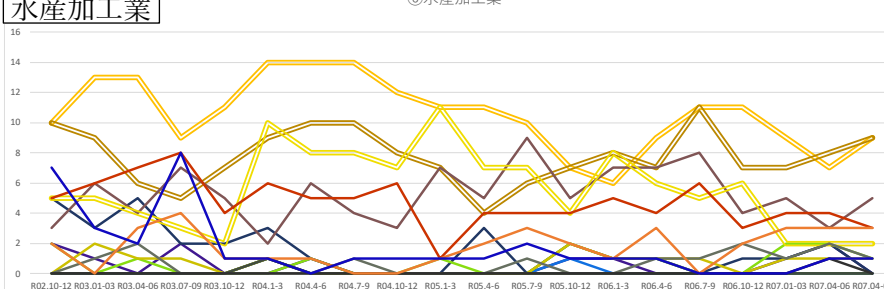


サービス業 (回答 14 事業所)

1. 材料等仕入単価の上昇
2. 利用者ニーズの変化への対応
3. 店舗の狭さ・老朽化
3. 従業員の確保難
5. 人件費以外の経費の増加
6. 需要の停滞

水産加工業

⑥水産加工業



水産加工業 (回答 14 事業所)

1. 原材料価格の上昇
1. 原材料の不足
3. 人件費の増加
5. 従業員の確保難
5. 熟練技術者の確保難

凡例色の系統：■ (青) ニーズ、■ (緑) 設備、■ (橙) 仕入、■ (黄) 販管費、■ (灰) 金融、■ (赤) 従業員